

掛金納付の考え方について

下記は、総工事費に占める共済証購入または退職金ポイント購入の割合について、「労働者延べ就労予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものである。

したがって、これを実際に活用する際には、下記に[対象工事における労働者の加入率(%) / 70%]を乗じた値を参考とすること。

工事種別	総工事費(千円)					
	1,000 ~9,999	10,000 ~49,999	50,000 ~99,999	100,000 ~499,999	500,000 以上	
土 木						
舗装	3.5/1,000	3.3/1,000	2.9/1,000	2.3/1,000	1.7/1,000	
橋梁等	3.5/1,000	3.2/1,000	2.8/1,000	2.1/1,000	1.6/1,000	
隧道	4.5/1,000	3.6/1,000	2.8/1,000	2.1/1,000	1.9/1,000	
堰堤	4.1/1,000	3.8/1,000	3.1/1,000	2.5/1,000	1.8/1,000	
浚渫・埋立	3.7/1,000	2.8/1,000	2.7/1,000	1.9/1,000	1.7/1,000	
その他の土木	4.1/1,000	3.6/1,000	3.1/1,000	2.3/1,000	1.8/1,000	
建 築						
住宅・同設備	4.8/1,000	2.9/1,000	2.7/1,000	2.2/1,000	2.0/1,000	
非住宅・同設備	3.2/1,000	3.0/1,000	2.5/1,000	2.1/1,000	1.8/1,000	
設 備						
屋外の電気等	2.9/1,000	2.1/1,000	1.8/1,000	1.4/1,000	1.1/1,000	
機械器具設備	2.2/1,000	1.7/1,000	1.4/1,000	1.1/1,000	1.1/1,000	

(注1) 総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む。)と無償支給材料評価額の合計額をいう。

(注2) 「証紙購入の考え方について」を示したのは平成11年3月。それ以前は、土木は請負代金3.5/1000相当額、建築は請負代金の2.5/1000相当額を目処とするとされていた。